

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 7 月 3 日

評価対象事業		評価者	青少年課長	瀬谷 公重
こども-26	重点事業	子ども会館・子どもの家整備事業	■ 自治事務	主管課 青少年課
	まち・ひと・しごと		□ 法定受託事務	関連課 こどもみらい課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て支援施設の整備

1 事業の目的

対象	市内に居住する乳幼児・小中学生等
意図	子ども会館の整備を行い遊びを通して相互の交流が図られ社会性が身につけられるよう充実を図るとともに、子どもの家の整備を行い増加する学童保育の需要に対応するため。
効果	心身ともに健やかな成長を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

子ども会館・子どもの家の施設整備を行った。 ・西鎌倉子どもの家及び岩瀬子どもの家は、西鎌倉・今泉小学校から離れているため、各小学校内への移転について教育委員会及び学校と検討を進めた。 ・放課後子供教室と放課後児童クラブを一体的に進める放課後子ども総合プランの実施に向けて、検討委員会を設置した。 ・学童保育(子どもの家)のニーズ量の増加に対応するため、民間事業者に対する市補助金制度を創設した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等の	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	22,875人	22,748	22,748	22,748	22,532人	22,532人		
運営資源状況	決算値(千円)	16,617	9,395	9,395	当初予算(千円)	30,248		
	国県支出金	4,773	6,973	6,973	国県支出金	9,930		
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	11,844	2,422	2,422	一般財源	20,318		
	人員配置数	1.5	1.9	1.9	人員配置数	1.3		
	人件費(千円)	12,266	15,509	15,509	人件費(千円)	10,640		
事業経費運営	総事業費(千円)	28,883	24,904	24,904	総事業費(千円)	40,888		
	市民1人当りの経費(円)	163	141	141	市民1人当りの経費(円)	232		
	対象者1人当りの経費(円)	1,263			対象者1人当りの経費(円)	1,815		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 △-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直し類の <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
事業内容・予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ・子ども・子育て支援事業計画に基づき、施設整備を進めていくための経費を予算化する。 ・放課後子ども総合プランの実施に向けた経費を予算化する。 ・民間学童保育への助成を予算化する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	学童保育のニーズ量を確保するため、積極的に施設整備を進めている。 また、施設の大規模化に対して、新たな事業展開を図るため、民間事業者への補助金、指定管理制度の導入、放課後子ども総合プランの実施等の取組みも含め検討し、ニーズ量の確保に努めていく。	

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童を解消するためには、施設の増床や追加が必要であるが、施設の大規模化には、職員の確保等に限界があるため、民間事業者の活用や放課後子ども総合プランの実施を視野に入れた検討が必要である。 子ども・子育て支援新制度に基づき、学童保育のニーズ量を確保するため、計画的な施設整備を図る必要がある。 学校から距離がある西鎌倉子どもの家の整備を進めること。同じく岩瀬子どもの家については、既に放課後子供教室が実施されていることから、放課後子ども総合プランの実施を視野に入れて検討を進めること。 	
課題解決のために行った平成28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 山崎、大船、腰越の施設増床を行い、受け入れ人数を増やした。また、二階堂、御成、玉縄の3施設を先行、優先で施設整備をしたことにより、平成27年度で6施設、利用定員177人、登録でいえば約250人の子どもの受け入れができるようになった。 放課後子供教室と放課後児童クラブを一体的に進める放課後子ども総合プランの実施に向けて、検討委員会を設置し、計画的な施設整備を含め、具体的な検討を行った。 西鎌倉小学校及び今泉小学校の敷地内に子どもの家の整備を実施する準備を行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	待機児童を解消するためには、施設の増床や追加が必要であるが、施設の大規模化には、職員の確保等に限界があるため、民間事業者の活用や放課後子ども総合プランの実施を視野に入れた検討が必要である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	直営の学童保有数								
団体名	鎌倉市	逗子市	茅ヶ崎市	藤沢	平塚	大和市	厚木		
他市実績	14	5	2	0	0	17	23		

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	学童の保有数は概ね小学校区毎に設置されており、学童保有数が少ない自治体は指定管理者制や委託などで運営している。
----------------------	---------------------------------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	子どもの家のニーズ量を確保する。					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
平成27年3月に策定した「子ども・子育て支援事業計画」では学童保育(子どもの家)のニーズ量の見込みに対して、平成31年度まで確保することを目標としているため。	目標値		1,691	1,673	1,686	1,666	1,666			
	実績値	1,355	1,649	1,719						
	達成率		97.5%	102.7%						

指標の内容	放課後子ども総合プランの実施					単位	箇所	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
平成27年3月に策定した「子ども・子育て支援事業計画」に放課後子ども総合プランの実施を位置づけているため。	目標値			1	1	1	1			
	実績値			0						
	達成率			0.0%						

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	学童保育のニーズ量を確保するため、積極的に施設整備を進めている。また、施設の大規模化に対して、新たな事業展開を図るため、民間事業者への補助金、指定管理制度の導入、放課後子ども総合プランの実施等の取組も含め検討し、ニーズ量の確保に努めていく。
-----------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------